

平成 30 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 30 年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社富士テクノソリューションズ 上場取引所 東
 コード番号 2336 URL http://www.fjtsc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高井 男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員常務 (氏名) 岩澤 隆則 (TEL) 046(294)1061
 定時株主総会開催予定日 平成 30 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 -
 発行情報提出予定日 平成 30 年 6 月 29 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 30 年 3 月期の連結業績 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期	1,715	5.3	27	△5.9	0	△98.7	1	△94.5
29 年 3 月期	1,629	2.3	28	△12.1	20	△7.7	19	△7.2

(注) 包括利益 30 年 3 月期 - 百万円 (-%) 29 年 3 月期 - 百万円 (-%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
30 年 3 月期	円 銭 1.32	円 銭 -	% 13.5	% 0.0	% 1.6
29 年 3 月期	24.02	-	198.1	3.0	1.2

(注) 1. 当社は、平成 29 年 6 月 30 日付で、普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
30 年 3 月期	百万円 829	百万円 6	% 0.7	円 銭 7.44
29 年 3 月期	752	9	1.3	12.12

(参考) 自己資本 30 年 3 月期 6 百万円 29 年 3 月期 9 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
30 年 3 月期	百万円 74	百万円 △23	百万円 31	百万円 297
29 年 3 月期	84	△55	101	214

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
29 年 3 月期	円 銭 -	円 銭 6.00	円 銭 6.00	百万円 4	% 25.0	% 49.5
30 年 3 月期	-	-	-	-	-	-
31 年 3 月期(予想)						

(注) 1. 当社は、平成 29 年 6 月 30 日付で、普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に該当分割が行われたと仮定して、前事業年度の年間配当金を算定しております。
 2. 30 年 3 月期の期末及び合計の配当金は未定であります。
 3. 31 年 3 月期の配当金は未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,800	5.0	43	58.4	26	—	22	—	27.24

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	807,600株	29年3月期	807,600株
② 期末自己株式数	30年3月期	—株	29年3月期	—株
③ 期中平均株式数	30年3月期	807,600株	29年3月期	807,600株

（注）当社は、平成29年6月30日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

このため、当連結会計年度、前連結会計年度にかかる株式数につきましては、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成性を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の先行き等に懸念があるものの、政府の経済対策や日銀の金融緩和等を背景に、企業収益や雇用環境は改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、原油価格や為替の変動等により、若干の不透明さが残っております。

当社グループの主要取引先である製造業におきましては、依然として開発に関する投資を継続しており、技術開発や製品設計に対応可能な高いスキルをもつ技術者の要請も引き続き堅調に推移いたしました。

このような経営環境下のなか、当社は「最新技術により、ものづくり分野の業務改革に貢献する」をキーワードに、引き続き製造業の様々な装置設計開発部門を中心に2次元CADトレースから始まり、3次元CADモデリングを経て、より高度な技術である機械設計や解析業務において専門技術をもった技術者が技術者派遣・チーム請負・受託開発をお客様のニーズにあわせ提供してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における、売上高1,715百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益27百万円（同5.9%減）、経常利益0百万円（同98.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1百万円（同94.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(ア) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ84百万円増加し604百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の増加82百万円が主な変動要因であります。

(イ) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し225百万円となりました。

これは主として、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）の減少13百万円、長期前払費用の減少11百万円、繰延税金資産の増加10百万円が主な変動要因であります。

(ウ) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し269百万円となりました。

これは主として、1年内返済予定の長期借入金の減少48百万円、未払費用の増加21百万円が主な変動要因であります。

(エ) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ87百万円増加し554百万円となりました。

これは主として、長期借入金の増加94百万円が主な変動要因であります。

(オ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し6百万円となりました。これは主として、当期純利益による増加1百万円、配当金の支払いによる減少4百万円が主な変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、297百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は74百万円（前年同期は84百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益0百万円、減価償却費36百万円、未払費用の増加21百万円等で資金が増加した一方で、売上債権の増加10百万円等により資金が減少したことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は23百万円（前年同期は55百万円の使用）となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出16百万円、有形固定資産の取得による支出3百万円等により資金が減少したことであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は31百万円（前年同期は101百万の獲得）となりました。これは主として、長期借入れによる収入により505百万円増加した一方で長期借入金の返済による支出により459百万円減少したこと等により資金が増加したことであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済の動向に注視が必要なものの、国内経済は緩やかな回復基調が続くと予想しております。

このような経営環境下のなか、当社グループは、中途及び新卒技術者の採用強化を図り、技術者の確保に努めるとともに、ソリューションビジネスを推進し、また、子会社との連携強化を進めることで、業績向上に努めてまいります。平成31年3月期につきましては、売上高1,800百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益43百万円（同58.4%増）、経常利益26百万円（前年同期は0百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純利益22百万円（同1百万円の利益）を見込んでおります。

なお、上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,937	297,368
受取手形及び売掛金	222,210	233,047
商品及び製品	—	5,300
仕掛品	41,563	35,854
原材料及び貯蔵品	675	596
繰延税金資産金	11,799	3,437
前払費用	23,868	23,901
その他	5,035	4,937
貸倒引当金	△80	△140
流動資産合計	520,010	604,301
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	6,932	7,479
工具、器具及び備品 (純額)	3,348	4,055
リース資産 (純額)	7,547	5,573
その他 (純額)	0	0
有形固定資産合計	17,827	17,108
無形固定資産		
リース資産	16,564	18,451
ソフトウェア	53,491	73,807
ソフトウェア仮勘定	33,676	—
その他	1,417	3,649
無形固定資産計	105,149	95,909
投資その他の資産		
投資有価証券	170	170
長期貸付金	14,860	14,749
長期前払費用	19,101	7,378
保険積立金	52,521	56,674
保証金	21,490	21,095
繰延税金資産金	—	10,792
その他	1,640	1,630
投資その他の資産合計	109,783	112,490
固定資産合計	232,760	225,508
資産合計	752,771	829,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,313	13,689
短期借入金	2,000	—
1年内返済予定の長期借入金	141,527	92,592
リース債務	5,726	7,444
未払金	13,522	14,712
未払費用	61,295	82,909
未払法人税等	780	1,626
未払消費税等	23,309	33,175
賞与引当金	9,486	9,648
その他	6,690	13,955
流動負債合計	276,651	269,756
固定負債		
長期借入金	403,151	497,333
リース債務	20,694	19,118
長期末払金	17,979	7,970
退職給付に係る負債	24,504	29,621
固定負債合計	466,329	554,042
負債合計	742,980	823,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,865	81,865
資本剰余金	2,180	2,180
利益剰余金	△74,255	△78,034
株主資本合計	9,790	6,011
純資産合計	9,790	6,011
負債純資産合計	752,771	829,810

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,629,319	1,715,082
売上原価	1,224,038	1,294,464
売上総利益	405,280	420,617
販売費及び一般管理費	376,430	393,468
営業利益	28,849	27,148
営業外収益		
受取利息及び配当金	47	18
簡易課税消費税差額収入	3,203	—
助成金収入	—	3,266
協賛金収入	1,490	1,000
その他	1,046	3,651
営業外収益合計	5,787	7,936
営業外費用		
支払利息	13,314	12,601
株式上場費用	—	18,722
その他	1,168	3,497
営業外費用合計	14,482	34,821
経常利益	20,154	263
特別損失		
退職給付制度終了損	10,968	—
特別損失合計	10,968	—
税金等調整前当期純利益	9,186	263
法人税、住民税及び事業税	816	1,626
法人税等調整額	△11,025	△2,429
法人税等合計	△10,209	△802
当期純利益	19,395	1,066
親会社株主に帰属する当期純利益	19,395	1,066

株式会社富士テクノソリューションズ (2336)
 平成 30 年 3 月期 決算短信 [日本基準] (連結)

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	19,395	1,066
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	19,395	1,066
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,395	1,066
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	81,865	2,180	△93,651	△9,604	△9,604
当期変動額					
当期純利益			19,395	19,395	19,395
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	19,395	19,395	19,395
当期末残高	81,865	2,180	△74,255	9,790	9,790

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	81,865	2,180	△74,255	9,790	9,790
当期変動額					
当期純利益			1,066	1,066	1,066
剰余金の配当			△4,845	△4,845	△4,845
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,778	△3,778	△3,778
当期末残高	81,865	2,180	△78,034	6,011	6,011

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,186	263
減価償却費	33,885	36,063
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,512	162
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,242	5,117
受取利息及び受取配当金	△47	△18
支払利息	13,314	12,601
売上債権の増減額 (△は増加)	434	△10,836
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,502	488
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,682	1,376
未払金の増減額 (△は減少)	24,096	1,189
未払費用の増減額 (△は減少)	△730	21,614
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,718	9,866
その他	10,784	9,576
小計	98,781	87,525
利息及び配当金の受取額	47	18
利息の支払額	△13,314	△12,601
法人税等の支払額	△721	△781
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,793	74,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,906	△3,381
無形固定資産の取得による支出	△37,746	△16,105
貸付けによる支出	△10,927	△4,111
貸付金の回収による収入	333	4,084
その他	△5,275	△4,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,523	△23,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	190,000	
短期借入金の返済による支出	△267,999	△2,000
長期借入れによる収入	378,000	505,000
長期借入金の返済による支出	△194,935	△459,753
リース債務の返済による支出	△3,734	△6,474
配当金の支払額	—	△4,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,330	31,927
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	130,601	82,430
現金及び現金同等物の期首残高	84,337	214,938
現金及び現金同等物の期末残高	214,938	297,369

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	12.12円	7.44円
1株当たり当期純利益金額	24.02円	1.32円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年6月30日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	19,395	1,066
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	19,395	1,066
期中平均株式数 (株)	807,600	807,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。